

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・コア・インカム・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし」は、第97期から第102期までの決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・コア・インカム・ファンド (毎月決算型)為替ヘッジなし 愛称:素晴らしき人生のロードマップ

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

第97期(決算日 2023年5月22日)

第98期(決算日 2023年6月20日)

第99期(決算日 2023年7月20日)

第100期(決算日 2023年8月21日)

第101期(決算日 2023年9月20日)

第102期(決算日 2023年10月20日)

作成対象期間(2023年4月21日～2023年10月20日)

日経新聞掲載名:コアイン月無

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第102期末
(決算日 2023年10月20日)

基準価額	8,909円
純資産総額	844百万円
第97期～第102期 (2023年4月21日～2023年10月20日)	
騰落率	5.5%
分配金合計	210円

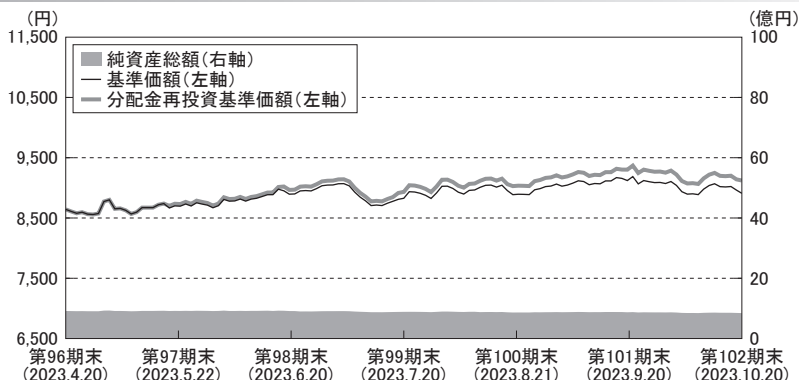
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第 97 期首: 8,643円

第102期末: 8,909円 (既払分配金210円)

騰 落 率: 5.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2023年4月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+5.5%でした。

<プラス要因>

- ・世界のハイ・イールド債券及びバンク・ローンが堅調に推移したこと。
- ・円に対して米ドル、ユーロ、英ポンドが上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・インフラ関連資産が低迷したこと。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	2023年4月21日～2023年10月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.427%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,894円です。
(投信会社)	(0)	(0.005)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.412)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.050	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(4)	(0.048)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	42	0.478	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

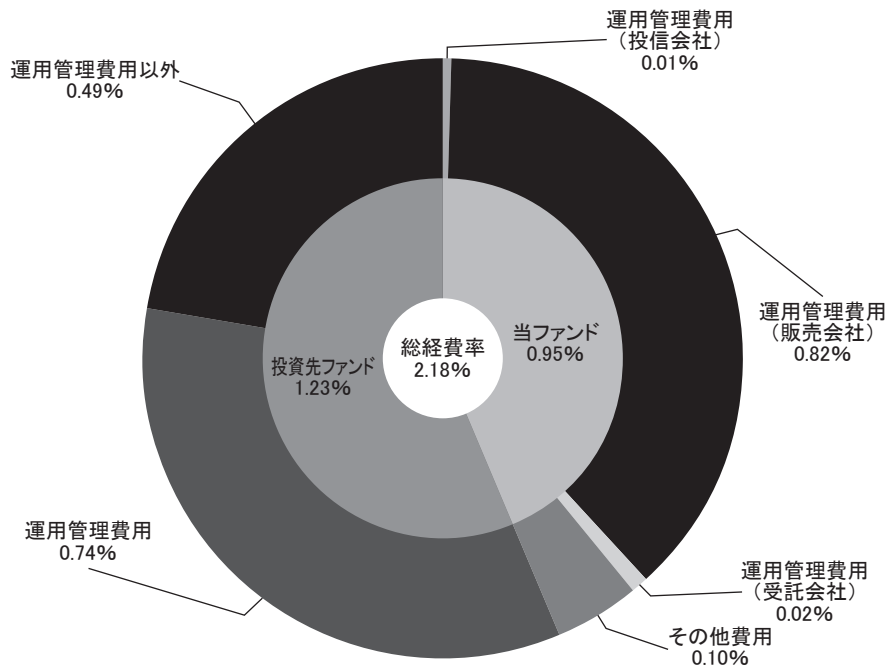
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.18%です。



総経費率(①+②+③)	2.18%
①当ファンドの費用の比率	0.95%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.49%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

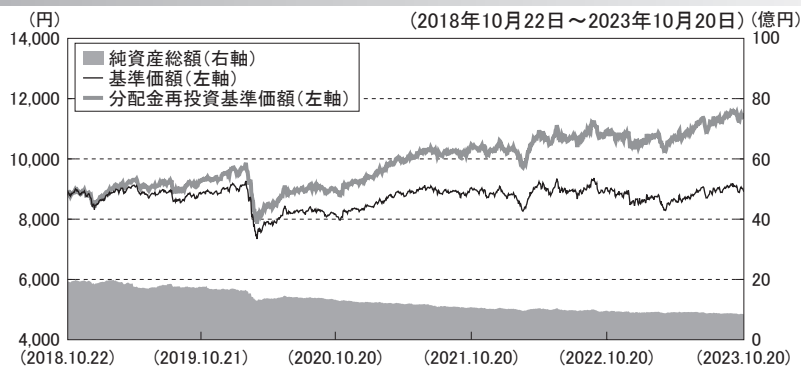
(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年10月22日 期首	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日
基準価額 (円)	8,892	8,834	8,167	9,047	9,019	8,909
期間分配金合計(税引前)(円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	4.2	△2.8	16.3	4.5	3.6
純資産総額 (百万円)	1,930	1,745	1,326	1,077	960	844

(注)分配金再投資基準価額は、2018年10月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

【安定利回り資産】

当期は、先進国市場全体で国債を売る動きが広がったことなどから、世界の投資適格債券市場は下落しました。期前半は米国及びユーロ圏でインフレ率に低下傾向が見られた他、米国の4-6月期のGDP(国内総生産)で米国経済の堅調さが示されたことから、市場では世界経済のソフトランディング(軟着陸)への期待が高まりました。こうした状況の下、主要中央銀行は利上げを継続しましたが、今後の政策判断については経済データ次第との見方を示しました。期後半は米国債の格付けが引き下げられた他、米国債の供給過剰や米連邦準備制度理事会(FRB)がタカ派的な姿勢を強めたことなどを受けて、期末にかけて市場は下落しました。

【高利回り資産】

当期の世界のハイ・イールド債券市場はボラティリティが上昇し、下落して期を終えました。期前半は米地銀のファースト・リパブリック・バンク(FRC)が破綻・閉鎖に追い込まれるなど、2023年3月に発生した銀行セクターの混乱の流れが続いていることが示されました。しかし大手銀行がFRCを買収したことなどが市場の安心感につながりました。また、米国の債務上限問題を巡る懸念が市場の下押し圧力となりましたが、債務上限を一時的に停止する法案が米議会で可決し、債務不履行が回避されたことから、市場は落ち着きを取り戻しました。その後は、堅調な企業業績や労働市場、経済の底堅さに加え、インフレ率の鈍化傾向が示されたことを背景に市場のモメンタムが強まりました。しかし期後半は、FRBがタカ派的な姿勢を示した他、米国債の格付けが引き下げられたことなどを受けて、国債が売られる展開となりました。また、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)でFRBは政策金利を据え置いたものの、高い金利が長期化するとの見方を示しました。さらに、年内の追加利上げを示唆すると同時に、2024年の利下げ回数はこれまでの想定よりも少なくなるとの見方を示しました。こうした中、利回りの上昇が続きました。期終盤は中東情勢を巡る緊迫化などの影響を受けて、投資家心理が悪化しました。

【成長資産】

当期の世界の株式市場はボラティリティが上昇したものの、上昇して期を終えました。先進国のインフレ率に鎮静化の兆しが見え、市場では主要中央銀行が金融引き締めペースをさらに緩めるのではないかと期待が高まりました。FRBは6月のFOMCで利上げの休止を決めた他、欧州中央銀行(ECB)は、5月の会合で利上げを継続したものの、利上げ幅を縮小しました。また、堅調な企業業績や米国の4-6月期のGDPの伸び率など、経済の底堅さが示され、市場では世界経済のソフトランディングに対する期待が高まり、投資家心理を下支えました。しかし、インフレ率が依然として目標よりも高い水準で推移していることから、主要中央銀行は積極的な金融引き締め姿勢を維持し、高い金利水準が長期化する可能性が高いとの見方を示唆しました。期終盤は、中東情勢の緊迫化に伴い、原油供給に混乱が生じるのではないかと懸念が投資家心理を悪化させました。こうした状況の下、米国及び日本が上昇しました。新興国は経済回復にばらつきが見られ、低迷する中国が足を引っ張る形となり、出遅れました。業種別では、情報技術及びコミュニケーション・サービスが最も上昇しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式(配当利回りが市場全体より相対的に高い株式)へ投資を行い、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いました。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2023年4月21日 ～2023年5月22日	2023年5月23日 ～2023年6月20日	2023年6月21日 ～2023年7月20日	2023年7月21日 ～2023年8月21日	2023年8月22日 ～2023年9月20日	2023年9月21日 ～2023年10月20日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.40%	0.39%	0.40%	0.39%	0.38%	0.39%
当期の収益	35	35	34	35	35	35
当期の収益以外	—	—	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,024	1,030	1,030	1,036	1,044	1,046

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドは引き続き、3つの資産(安定利回り資産、高利回り資産、成長資産)への配分を機動的に調整することで、所定の投資目標の実現に向けた運用を行う方針です。

【安定利回り資産】

バリュエーションが魅力的な水準となっていることに加え、現在の軟調な経済環境においても底堅い推移が期待出来ることから、質の高い債券を選択しています。また、名目利回り水準は、安定的なインカム収益の獲得を目指すポートフォリオの観点から魅力的であると考えています。先進国債券を中心にディフェンシブな資産を分散して投資しており、金利リスクについてもダイナミックに管理しています。米国債の利回りが一定のレンジ内の上限に近付いたことから、長期債への配分を引き上げました。また、魅力的な利回りに加え、経済見通しの悪化やディスインフレの可能性が高まっていることから、英国10年債の配分を高めました。

【高利回り資産】

リスク資産に対しては全般的に慎重姿勢を維持していますが、ハイブリッド債などは、一部、堅調なパフォーマンスを受け利益確定の売却を実施したものの、依然としてバリュエーションが魅力的な水準であることから、

引き続き選好しています。また、現地通貨建て新興国債券を選好していますが、米国の利回り上昇による下押し圧力を受ける可能性があることから、同資産の配分を引き下げました。一方で、米ドル高が続いていることから、短期の米国ハイ・イールド債券の配分を高めました。アジアのハイ・イールド債券については、中国の不動産セクターの不透明感が続いていることや、短期的に米国ハイ・イールド債券を上回るパフォーマンスとなったことから、利益確定を通じて配分を引き下げました。

【成長資産】

金融引き締めによりインフレ率は鈍化傾向となっているものの、企業のリスクは高まっています。慎重なポジション構築を維持する一方、選択的にリスクを取っています。株式については、相場の季節要因や軟調な経済データに加え、流動性の逼迫やバリュエーションの拡大などを踏まえ、慎重な姿勢を維持していますが、欧州及び日本においては銀行、エネルギー、ヘルスケアに、また英国においては大型株に投資機会があると見えています。ポジションについては、日本の銀行株が堅調に推移していることから、利益確定を行いました。中国については景気回復が力強さを欠いているため、アジア株の配分を引き下げた一方、魅力的なバリュエーションでダウンサイドプロテクションの効果が期待できる優良な配当株の配分を引き上げました。また、欧州の銀行株の配分を引き下げた一方、環境・社会・ガバナンス(ESG)に対する信頼性がより高い株式への配分を高めました。引き続き株式の配分を機動的に行い、市場の調整局面を捉えてまいります。今後も環境変化には留意しつつ、これまでと同様、景気動向に応じて3つの資産への配分を機動的に調整することで、リスクの低減を図りながら、相対的に高い利回りに着目した資産形成を目指してまいります。

3. お知らせ

- 2023年4月30日付で、当該ファンドの投資対象ファンドの名称に変更が生じたので、当該ファンドの投資信託約款の「運用の基本方針」および投資信託約款中の関連条項に所要の整備を行いました。

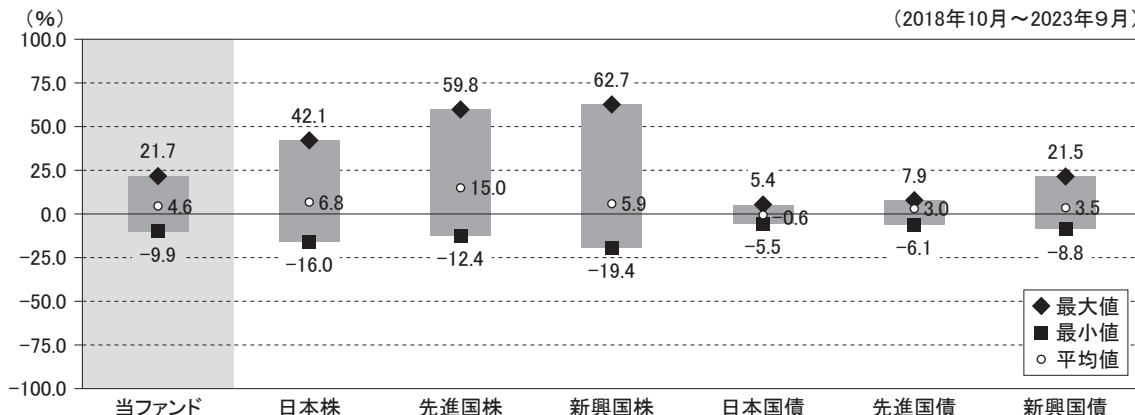
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年4月21日から2025年4月21日まで
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として、「フィデリティ・ファンズーグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」および「フィデリティ・ファンズーUSDドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」に投資を行います。なお、短期金融商品に直接投資を行う場合があります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●資産クラスの選択・配分は、マクロ分析、テクニカル分析等による経済環境の判断に基づき機動的に行うことを目指します。個々の資産クラスの運用は世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
分配方針	<p>毎決算時(原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年10月～2023年9月)



(注1) 2018年10月～2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

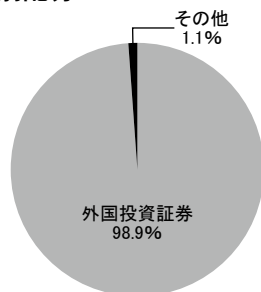
①組入資産の内容

組入上位ファンド

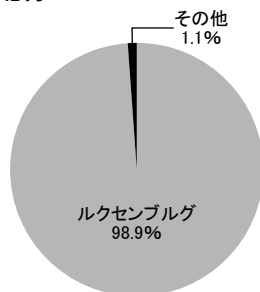
(2023年10月20日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド	98.8%
フィデリティ・ファンズ・USドル・キャッシュ・ファンド	0.1
組入ファンド数	2ファンド

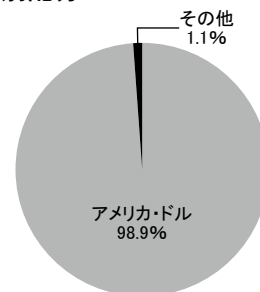
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

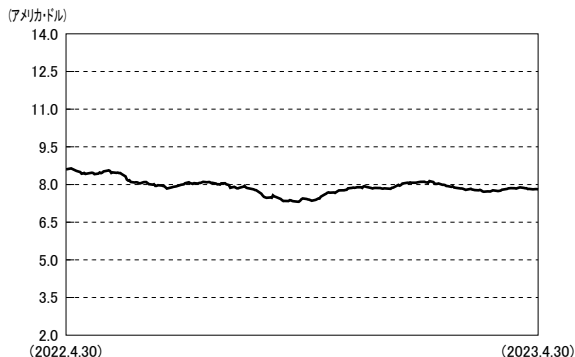
②純資産等

項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2023年5月22日	2023年6月20日	2023年7月20日	2023年8月21日	2023年9月20日	2023年10月20日
純資産総額	913,507,154円	922,044,401円	883,490,937円	863,789,757円	871,392,828円	844,361,420円
受益権総口数	1,054,153,960口	1,030,076,857口	1,002,850,215口	971,962,806口	955,413,619口	947,736,510口
1万口当たり基準価額	8,666円	8,951円	8,810円	8,887円	9,121円	8,909円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は10,232,591円、同解約元本額は120,033,525円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド (別途記載がない限り2023年4月30日現在) 基準価額の推移 組入上位10銘柄



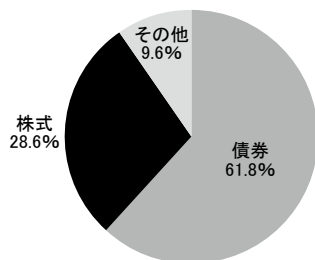
※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

	銘柄名	国・地域	比率
1	US Treasury 4.00% 15/11/2052	アメリカ	2.4%
2	Fidelity Inst - Sustainable UK Aggregate Bond Fund	イギリス	2.3
3	Neuberger Berman Short Dur HY SDG Engmt Fund	アイルランド	1.5
4	US Treasury 4.00% 29/02/2028	アメリカ	1.5
5	US Treasury 4.08% 25/05/2023	アメリカ	1.5
6	US Treasury 4.27% 01/06/2023	アメリカ	1.4
7	US Treasury 4.25% 30/09/2024	アメリカ	1.2
8	South Africa 8.25% 31/03/2032	南アフリカ	1.0
9	Brazil 10.00% 01/01/2033	ブラジル	0.9
10	US Treasury 5.06% 27/07/2023	アメリカ	0.9
組入銘柄数		2,433銘柄	

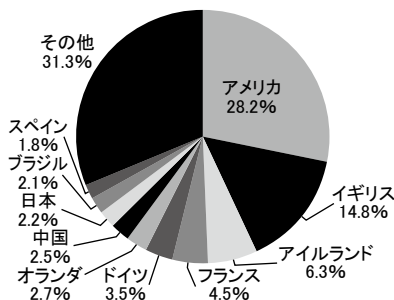
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

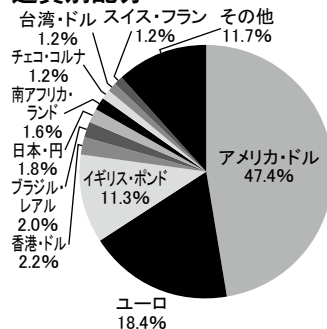
資産別配分



国別配分



通貨別配分



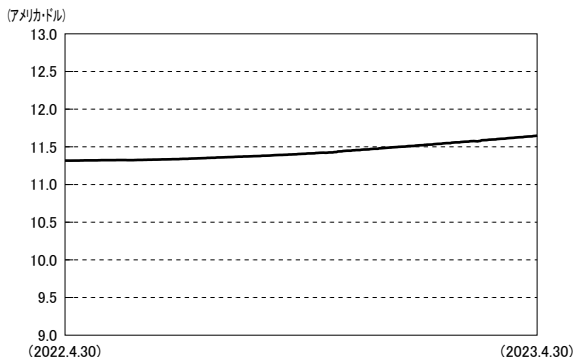
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2023年4月30日現在)

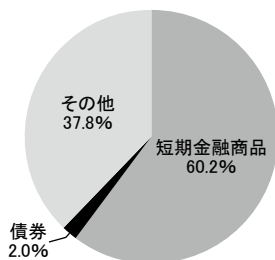
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	Austria CP 4.85% 03/05/2023	オーストリア	3.5%
2	Sweden CP 4.88% 03/05/2023	スウェーデン	2.9
3	Mitsu Finance CP 4.98% 17/05/2023	イギリス	2.3
4	NAB VCD 0.44% 15/05/2023	オーストラリア	2.3
5	SG Issuer -0.80% 07/03/2024	ルクセンブルグ	2.0
6	Landeskreditbank CP 4.84% 03/05/2023	ドイツ	1.7
7	Royal Bank of Canada CD 0.46% 04/05/2023	カナダ	1.7
8	Mizuho London CD 5.50% 05/07/2023	イギリス	1.7
9	Cooperatieve CD 0.48% 17/05/2023	オランダ	1.2
10	Barclays CD 10.03% 02/05/2023	イギリス	1.2
組入銘柄数		59銘柄	

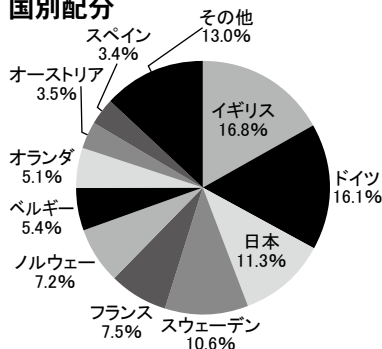
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

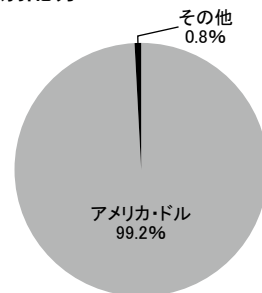
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

